

市民経済計算のよくある質問

質問	回答
市民経済計算とは？何が分かるのか？	<p>市民経済計算は、1年度において市内、あるいは市民の経済活動により新たに生み出された成果(付加価値)を生産、分配の2面から計測し、市経済の実態を包括的に明らかにする加工統計(各種の統計を加工して作成する二次統計)です。GDP(国内総生産)や国民所得などを推計する国民経済計算、県内総生産や県民所得などを推計する県民経済計算の市版と考えてください。</p> <p>市民経済計算では、市内総生産、市民所得などが推計され、これらから市の経済成長率(市内総生産の対前年度増加率)、経済規模、産業構造、所得水準や、その年度変化などを把握することができます。</p> <p>なお、市民経済計算では、国民経済計算や県民経済計算で行っている支出系列の推計(最終消費支出や設備投資など)は実施していません。これは、推計に必要な一次統計等が不足している(統計がない、あるいは市単位での表章がないなど)ためです。</p>
計算結果の公表が翌々年度となる理由は？	<p>市民経済計算の推計には、工業統計をはじめ多くの統計資料が必要になりますが、これらの統計の公表時期は推計対象年度の翌年以降となっています。市民経済計算の推計は、こうした統計資料を待つ作業を行わざるを得ないため、翌々年度の公表といったスケジュールになります。</p>
「1人当たり市民所得」は、市民個人の平均給与や平均収入のことか？	<p>市民所得とは、「市民雇用者報酬」、「財産所得」、「企業所得」を合算したものであり、これを人口で割って算出する「1人当たり市民所得」は、市民個人の給与や収入の水準を示すものではありません。ここでいう「市民」には個人だけではなく、市内の民間企業や官公庁なども含まれます。</p> <p>1人当たり市民所得とは、経済全体の水準を示す「市民所得」を、人口規模による影響を除くために人口で割って算出したものであり、地域間比較に適した1つの指標ともいえますが、市民所得の定義、意味を正しく理解した上で「1人当たり市民所得」を使用してください。</p>
生産、分配、支出(系列)とは？	<p>市民経済計算は、生産、分配の2つの系列から成り立っていますが、本来はこれに支出系列を加えた3つの系列で経済活動を捉えます。</p> <p>つまり、市経済を、企業等の生産活動により付加価値を生み(=生産)、その付加価値を給料や企業利益として分配し(=分配)、その分配された所得を家計消費や設備投資などで支出し(=支出)、その支出により更に生産活動が行われ...という生産→分配→支出→生産→分配→...の循環で捉え、それぞれの段階における推計をしています。</p> <p>しかし、市民経済計算では、推計に必要な一次統計等が不足している(統計がない、あるいは市単位での表章がないなど)ため、支出系列の推計は実施していません。</p>
第1次産業、第2次産業、第3次産業の総生産の合計と、市町村内総生産が合わない理由は？	<p>第1次、第2次、第3次産業の総生産は、帰属利子等の控除(「輸入品に課される税・関税」の加算及び「総資本形成に係る消費税」「帰属利子」の控除)がされる前の値であるためです。これらの項目は経済活動別に分割することが困難であり、最後に一括して加算・控除して市町村内総生産を算出するため、第1次、第2次、第3次産業の総生産には、これらの加算・控除が反映されていません。</p>
工業統計の出荷額が増えているのに、製造業の総生産が減少している場合があるのは何故か？	<p>市村民経済計算は付加価値ベースで生産活動を把握しますので、例えば工業統計の製造品出荷額等(≒産出額)が増加しても、原材料高などの影響でそれ以上に原材料費等(≒中間投入額)が増加すれば、製造業の総生産(=産出額-中間投入額)は減少します。</p> <p>実際の推計では、県民経済計算で推計した総生産を各市町村に按分して推計しているため、市町村毎の産出額、中間投入額は推計していません。</p>
市内で新たに出荷額10億円の工場が立地・稼働したり、経済(波及)効果が10億円のイベントが実施されると、市内総生産は10億円増えるのか？	<p>総生産とは付加価値のことですので、工場誘致で新たに10億円の工場が立地・稼働したとしても、総生産が10億円増えるのではなく、産出額が10億円増えることになり、ここから中間投入額を差し引いた分が市内総生産の増加となります。</p> <p>また、大型イベントなどの実施にあたり、経済(波及)効果は10億円などという報道や広報がよくありますが、一般的に経済(波及)効果額とは、それに関連したお金の流れがどのくらいの規模になるか(産出額)を予測したものであり、総生産とは異なります。従って、イベント開催により市内で純粋に生産誘発額が10億円増加したとしても、市内総生産が10億円増える訳ではありません。なお、説明の単純化のため、投資や在庫品、経済波及効果等は考慮していません。</p>
平成24年度以前と平成25年度以降の生産面の経済活動区分が異なっている理由は？	<p>平成27年度市民経済計算より、「2008年国民経済計算体系(2008SNA)」に基づき内閣府より示された「県民経済計算標準方式」に準拠して推計をしています。</p> <p>「2008年国民経済計算体系(2008SNA)」では、経済活動別分類の変更が行われており、以前の推計基準の「産業」、「政府サービス生産者」、「対家計民間非営利サービス生産者」の区分を取りやめるとともに、サービス業については「専門・科学技術、業務支援サービス業」「保健衛生・社会事業」などへの細分化等の見直しが行われました。</p> <p>市民経済計算では毎年最新の統計資料を用いて再推計し、過去の推計値の遡及改定を行っていますが、今回の推計では、新基準での推計に用いる関係資料の入手が可能な平成25年度以降を遡及推計しています。</p> <p>平成24年度以前の推計値については、市ホームページよりご覧いただけますが、推計基準の変更に伴い単純比較はできませんのでご留意願います。</p>